

公営企業会計決算審査意見

平成31年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 平成31年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 平成31年度上尾市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月16日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、公共下水道事業は、平成31年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、初めての決算となることから、一部を除き当年度数値のみ記載している。

水道事業会計

1 業務実績

平成31年度の給水状況は、表1のとおりであり、年度末の給水人口は22万8,668人で前年度と比較して503人(0.2%)増加、給水戸数は9万9,799戸で前年度と比較して979戸(1.0%)増加した。

また、年間配水量は2,302万5,060m³で前年度と比較して48万5,860m³(2.1%)減少し、年間有収水量は2,127万7,866m³で前年度と比較して18万3,010m³(0.9%)減少しており、有収率(注1)は92.4%で前年度を1.1ポイント上回った。

(注1) 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	229,037人	228,539人	498人	0.2%
年度末給水人口	228,668人	228,165人	503人	0.2%
年度末給水戸数	99,799戸	98,820戸	979戸	1.0%
普及率	99.8%	99.8%	0.0	—
年間配水量	23,025,060m ³	23,510,920m ³	△485,860m ³	△2.1%
年間有収水量	21,277,866m ³	21,460,876m ³	△183,010m ³	△0.9%
有収率	92.4%	91.3%	1.1	—

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して1.8ポイント上回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して3.0ポイント下回っている。

[表2]

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
1日配水能力	101,800m ³	101,800m ³	0m ³	—
1日最大配水量	69,140m ³	72,200m ³	△3,060m ³	△4.2%
1日平均配水量	62,910m ³	64,413m ³	△1,503m ³	△2.3%
施設利用率	61.8%	63.3%	△1.5	—
負荷率	91.0%	89.2%	1.8	—
最大稼働率	67.9%	70.9%	△3.0	—

(注2) 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100 全国平均 65.86

(注3) 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100 " 89.41

(注4) 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100 " 73.65

※全国平均＝平成30年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入は予算額 44 億 5,500 万円に対し、決算額が 44 億 7,444 万 5,844 円で、執行率は 100.4%となっている。

収益的支出は予算額 42 億 4,700 万円に対し、決算額が 38 億 5,545 万 7,302 円で、執行率は 90.8%となっている。

予 算 決 算 比 較 表

[表 3]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減 (予算額対比)	執行率
水道事業収益	4,455,000,000	4,474,445,844	19,445,844	100.4
営業収益	4,177,641,000	4,124,217,197	△ 53,423,803	98.7
給水収益	3,839,906,000	3,842,094,636	2,188,636	100.1
その他営業収益	337,735,000	282,122,561	△ 55,612,439	83.5
営業外収益	261,717,000	261,919,353	202,353	100.1
受取利息	3,070,000	3,241,467	171,467	105.6
長期前受金戻入	252,465,000	249,318,414	△ 3,146,586	98.8
雑収益	6,182,000	9,359,472	3,177,472	151.4
特別利益	15,642,000	88,309,294	72,667,294	564.6

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	4,247,000,000	3,855,457,302	391,542,698	90.8
営業費用	4,041,589,000	3,677,153,943	364,435,057	91.0
取水及び浄水費	1,631,245,000	1,525,745,157	105,499,843	93.5
配水及び給水費	905,910,000	787,912,229	117,997,771	87.0
業務費	251,345,000	245,378,989	5,966,011	97.6
総係費	137,326,000	109,445,571	27,880,429	79.7
減価償却費	970,969,000	960,947,532	10,021,468	99.0
資産減耗費	61,000,000	16,274,220	44,725,780	26.7
その他営業費用	83,794,000	31,450,245	52,343,755	37.5
営業外費用	178,306,000	178,303,359	2,641	100.0
支払利息	98,457,000	98,455,559	1,441	100.0
消費税及び地方消費税	79,805,000	79,804,550	450	100.0
雑支出	44,000	43,250	750	98.3
予備費	27,105,000	0	27,105,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4のとおりである。

資本的収入は予算額4億2,300万円に対し、決算額が2億1,464万800円で、執行率は50.7%となっている。

資本的支出は予算額18億2,996万4,000円に対し、決算額が13億63万188円で、執行率は71.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億8,598万9,388円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,057万6,513円、減債積立金4億8,000万円、過年度分損益勘定留保資金5億5,541万2,875円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、29億2,174万4,390円で、内訳は建設改良積立金9億5,000万円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）13億6,389万2,862円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）3,967万2,968円、未処分利益剰余金5億6,817万8,560円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額4億2,629万4,470円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものと並び継続費繰越によるものである。

予 算 決 算 比 較 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	423,000,000	214,640,800	△ 208,359,200	50.7
企業債	230,000,000	38,300,000	△ 191,700,000	16.7
一般会計負担金	17,000,000	16,946,000	△ 54,000	99.7
分担金	146,602,000	144,121,800	△ 2,480,200	98.3
負担金	3,947,000	0	△ 3,947,000	0.0
補助金	3,905,000	1,799,000	△ 2,106,000	46.1
一般会計出資金	21,546,000	13,474,000	△ 8,072,000	62.5

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	1,829,964,000	1,300,630,188	529,333,812	71.1
建設改良費	1,311,491,000	793,429,357	518,061,643	60.5
配水施設整備費	611,425,000	537,524,040	73,900,960	87.9
浄水施設整備費	563,629,000	152,479,800	411,149,200	27.1
委託料	43,499,000	19,144,830	24,354,170	44.0
事務費	66,523,000	57,866,228	8,656,772	87.0
営業設備費	5,012,000	5,011,736	264	100.0
リース債務支払額	21,403,000	21,402,723	277	100.0
企業債償還金	507,201,000	507,200,831	169	100.0
予備費	11,272,000	0	11,272,000	0.0

4 経営成績（損益計算書）

平成31年度の経営成績は、表5、資料別表2[78頁]のとおり、総収益41億4,625万985円、総費用35億8,240万3,727円であり、当年度純利益は5億6,384万7,258円で、前年度と比較して8,289万1,134円（17.2%）増加している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図1のとおりである。

収益と費用の総合的な関連を示す総収支比率（注5）は、表5、資料別表4[80、81頁]のとおり、平成30年度113.2%、平成31年度115.7%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率（注6）は、平成30年度109.1%、平成31年度109.0%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

（注5） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注6） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

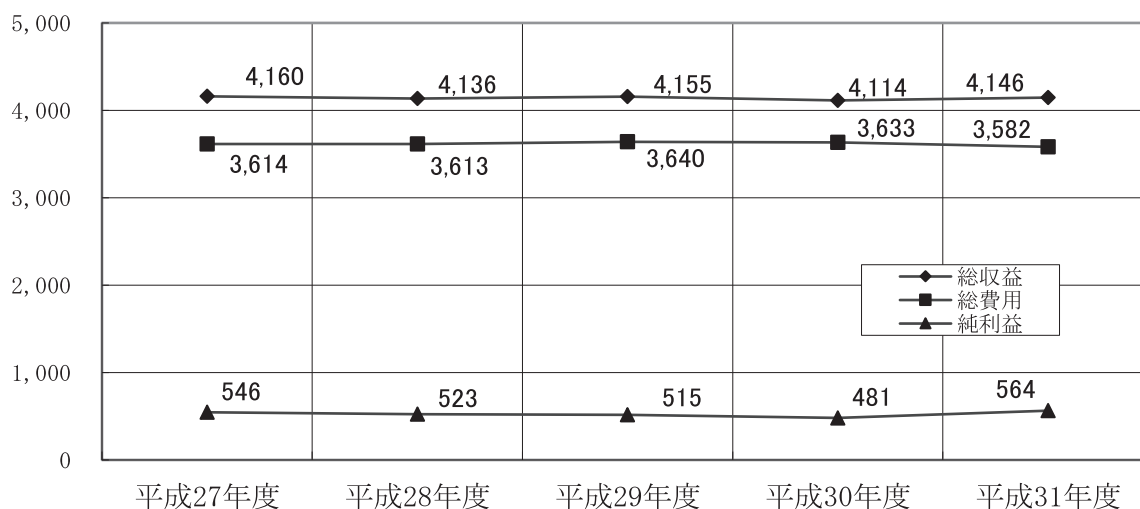
[表5]

（単位：円・%）

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益(A)	4,146,250,985	4,113,628,123	32,622,862	0.8
営 業 収 益	3,796,786,229	3,839,533,207	△ 42,746,978	△ 1.1
営 業 外 収 益	261,155,462	265,410,953	△ 4,255,491	△ 1.6
特 別 利 益	88,309,294	8,683,963	79,625,331	916.9
総 費 用(B)	3,582,403,727	3,632,671,999	△ 50,268,272	△ 1.4
営 業 費 用	3,483,904,918	3,519,508,084	△ 35,603,166	△ 1.0
営 業 外 費 用	98,498,809	113,163,915	△ 14,665,106	△ 13.0
純利益(A)－(B)	563,847,258	480,956,124	82,891,134	17.2
総収支比率	115.7	113.2	2.5	-
営業収支比率	109.0	109.1	△ 0.1	-

（単位：百万円）

（図1）経営成績の推移



(1) 収益

総収益 41 億 4,625 万 985 円の内訳は、資料別表 2[78 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 35 億 3,554 万 8,973 円（構成比率 85.3%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 4,931 万 8,414 円（構成比率 6.0%）である。

また、特別利益は、8,830 万 9,294 円（構成比率 2.1%）である。

総収益は、前年度と比較して 3,262 万 2,862 円（0.8%）増加している。この主な原因は、営業収益の給水収益が 4,026 万 2,574 円減少したものの、特別利益が 7,962 万 5,331 円増加したためである。

(2) 費用

総費用 35 億 8,240 万 3,727 円の内訳は、資料別表 2 のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 369 万 8,797 円（構成比率 39.2%）、減価償却費 9 億 6,094 万 7,532 円（構成比率 26.8%）、配水及び給水費 7 億 3,762 万 6,246 円（構成比率 20.6%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 9,845 万 5,559 円（構成比率 2.7%）である。支払利息は、企業債利子とリース債務利子である。

総費用は、前年度と比較して 5,026 万 8,272 円（1.4%）減少している。この主な原因は、総係費が 1,431 万 438 円増加したものの、配水及び給水費が 3,173 万 2,549 円、その他営業費用が 2,334 万 73 円減少したためである。

性質別費用内訳は、表 6 のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 8,726 万 8,693 円（構成比率 30.4%）、減価償却費 9 億 6,094 万 7,532 円（構成比率 26.8%）、委託料 4 億 6,802 万 8,650 円（構成比率 13.1%）、給与費 3 億 1,967 万 1,561 円（構成比率 8.9%）、修繕費 3 億 1,044 万 4,965 円（構成比率 8.7%）である。

性 質 別 費 用 内 訳 比 較 表

[表 6]

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	319,671,561	8.9	311,404,975	8.6	8,266,586	2.7
支払利息	98,455,559	2.7	112,918,457	3.1	△ 14,462,898	△ 12.8
動力費	139,091,872	3.9	142,374,218	3.9	△ 3,282,346	△ 2.3
減価償却費	960,947,532	26.8	950,720,694	26.2	10,226,838	1.1
修繕費	310,444,965	8.7	330,817,805	9.1	△ 20,372,840	△ 6.2
薬品費	32,260,954	0.9	30,703,780	0.8	1,557,174	5.1
委託料	468,028,650	13.1	468,826,556	12.9	△ 797,906	△ 0.2
路面復旧費	21,623,107	0.6	28,498,952	0.8	△ 6,875,845	△ 24.1
県水購入費	1,087,268,693	30.4	1,082,552,409	29.8	4,716,284	0.4
その他	144,610,834	4.0	173,854,153	4.8	△ 29,243,319	△ 16.8
合 計	3,582,403,727	100.0	3,632,671,999	100.0	△ 50,268,272	△ 1.4

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表7のとおり、供給単価 166 円 16 銭に対して、給水原価は 156 円 65 銭であり、前年度と比較して供給単価は 46 銭 (0.3%)、給水原価は 82 銭 (0.5%) それぞれ減少している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 9 円 51 銭で、前年度と比較して 36 銭 (3.9%) 増加している。

供給単価・給水原価比較表

[表 7]

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
供給単価 (A)	166円16銭	166円62銭	△46銭	△0.3%
給水原価 (B)	156円65銭	157円47銭	△82銭	△0.5%
販売利益 (A)－(B)	9円51銭	9円15銭	36銭	3.9%

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は図 2[72 頁]、資料別表 1[76、77 頁]のとおり 298 億 1,228 万 6,809 円で、前年度と比較して 3,473 万 4,851 円 (0.1%) 減少している。資産の総額の内訳は、固定資産 255 億 9,082 万 6,828 円 (構成比率 85.8%)、流動資産 42 億 2,145 万 9,981 円 (構成比率 14.2%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 255 億 8,761 万 1,928 円で、前年度と比較して 2 億 4,855 万 9,016 円 (1.0%) 減少している。この主な原因は、構築物が 2 億 5,725 万 7,686 円、建物が 2,084 万 2,939 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 2 億 1,382 万 4,165 円 (5.3%) 増加している。この主な原因は、前払金が 1 億 3,125 万 8,288 円、現金預金が 8,282 万 4,987 円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金 36 億 6,508 万 260 円の受払内訳 (資金収支) は表 8[71 頁]のとおりであり、受入資金 103 億 2,288 万 3,915 円から支払資金 66 億 5,780 万 3,655 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、資料別表 5[82 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 11 億 5,024 万 9,013 円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 5 億 9,063 万 421 円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 4 億 7,679 万 3,605 円、それぞれ減少している。また、年度末における資金残高は、36 億 6,508 万 260 円で、前年度と比較して 8,282 万 4,987 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表 8]

(単位:円・%・税込)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
受入資金 (A)	10,322,883,915	100.0	10,482,410,908	100.0	△ 159,526,993	△ 1.5
1事業収益	3,943,169,890	38.2	3,919,875,056	37.4	23,294,834	0.6
2企業債	38,300,000	0.4	0	0.0	38,300,000	皆増
3一般会計負担金	9,502,600	0.1	12,711,600	0.1	△ 3,209,000	△ 25.2
4工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
5補助金	1,799,000	0.0	0	0.0	1,799,000	皆増
6一般会計出資金	13,474,000	0.1	0	0.0	13,474,000	皆増
7繰越金	3,582,255,273	34.7	3,785,733,587	36.1	△ 203,478,314	△ 5.4
8その他	2,734,383,152	26.5	2,764,090,665	26.4	△ 29,707,513	△ 1.1
支払資金 (B)	6,657,803,655	100.0	6,900,155,635	100.0	△ 242,351,980	△ 3.5
1事業費用	2,407,364,081	36.2	2,418,941,295	35.0	△ 11,577,214	△ 0.5
2建設改良費	288,914,563	4.3	412,595,295	6.0	△ 123,680,732	△ 30.0
3企業債償還金	507,200,831	7.6	508,620,931	7.4	△ 1,420,100	△ 0.3
4その他	3,454,324,180	51.9	3,559,998,114	51.6	△ 105,673,934	△ 3.0
収支差引 (A) - (B)	3,665,080,260	-	3,582,255,273	-	82,824,987	2.3

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図3[72頁]、資料別表1[76、77頁]のとおりである。

負債の総額は、105億8万8,830円で、前年度と比較して6億1,205万6,109円(5.5%)減少しており、負債資本合計298億1,228万6,809円の35.2%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債33億8,054万4,095円(構成比率11.3%)、流動負債11億8,551万4,387円(構成比率4.0%)、繰延収益59億3,403万348円(構成比率19.9%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して4億6,890万831円減少している。

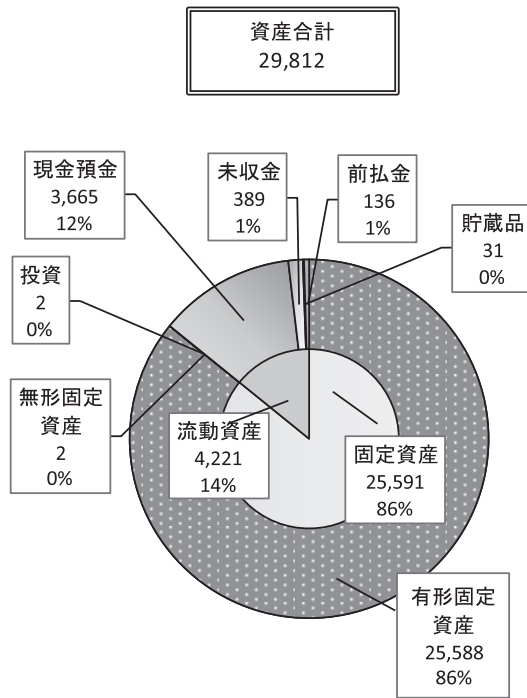
資本の総額は、193億1,219万7,979円で、前年度と比較して5億7,732万1,258円(3.1%)増加しており、負債資本合計の64.8%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金159億2,103万5,604円(構成比率53.4%)、剰余金33億9,116万2,375円(構成比率11.4%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して6億1,347万4,000円(4.0%)増加している。

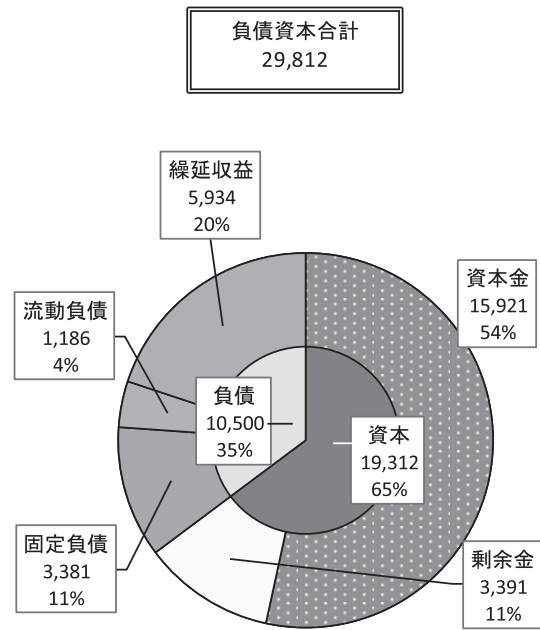
また、剰余金は、前年度と比較して3,615万2,742円(1.1%)減少しており、剰余金の内訳は、資本剰余金10億4,998万3,815円(構成比率3.5%)、利益剰余金23億4,117万8,560円(構成比率7.9%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金10億4,817万8,560円の内訳は、前年度繰越利益剰余金433万1,302円、当年度純利益5億6,384万7,258円、その他の未処分利益剰余金変動額4億8,000万円であり、5億円を減債積立金へ、6,000万円を建設改良積立金へ、4億8,000万円を資本金へ組入れ、残金817万8,560円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図2)資産構成内訳(単位:百万円)



(図3)負債・資本構成内訳(単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。
未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(1) 企業債

企業債は5億720万831円を償還し、年度末未償還残高は35億5,523万9,304円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注7)は、資料別表4[80、81頁]のとおり15.7%で、前年度と比較して0.4ポイント下回っている。

(注7) 企業債元利償還金対料金収入比率=建設改良の為の企業債元利償還金/料金収入×100

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率(注8)は、資料別表4のとおり、平成30年度351.0%、平成31年度356.1%とそれぞれ理想比率(200%以上)を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率では、当座比率(注9)が342.0%(理想比率100%以上)、現金比率(注10)が309.2%(理想比率20%以上)であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

一方、回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.15回(前年度0.16回)、固定資産回転率0.15回(前年度0.15回)、流動資産回転率0.92回(前年度0.93回)とほぼ横ばいの状況である。

(注8) 流動比率=流動資産/流動負債×100

(注9) 当座比率=(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100

(注10) 現金比率=現金預金/流動負債×100

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、資料別表 3[79 頁]のとおりである。

配水施設整備として、口径 50 mm から 350 mm までの配水管について管延長 4,262.4m を布設し、消火栓設置工事では単口 19 基を設置している。

浄水施設整備として、水質モニター更新工事（上平・西上尾第二）、中央 1・8 号井戸動力盤更新工事、西部浄水場無停電電源装置更新工事などを行っている。

む す び

以上が、平成31年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度水道事業の業務状況は、給水人口が22万8,668人で、前年度末と比較して503人(0.2%)、給水戸数は9万9,799戸で、前年度末と比較して979戸(1.0%)それぞれ増加した。年間配水量は前年度と比較して2.1%、年間有収水量は前年度と比較して0.9%それぞれ減少したものの、有収率は92.4%で前年度を1.1ポイント上回った。

給水収益の根幹となる水道料金については、35億3,554万8,973円で、水道事業収益全体の85.3%を占め、前年度と比較して1.1%減少した。財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き未収金の早期回収や不納欠損の縮減に向けて取り組まれない。

建設改良事業については、事業費7億3,125万1,044円で、前年度と比較して5.4%減少しており、配水施設整備として配水管の布設等を、浄水施設整備として水質モニター更新工事、中央1・8号井戸動力盤更新工事、西部浄水場無停電電源装置更新工事等を行っている。また、平成31年度より東部浄水場の着水井・混和池更新工事に着手した。

経営成績については、総収益41億4,625万985円で前年度と比較して0.8%増加、総費用35億8,240万3,727円で1.4%減少し、純利益は5億6,384万7,258円となり17.2%増加している。

なお、1^mあたりの供給単価が給水原価を9円51銭上回っており、今後も水需要及び県水受水単価の動向を的確に把握するとともに、費用の抑制に努められたい。

一方、財政状態については、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は84.7%で前年度を1.8ポイント、短期的な支払能力を示す流動比率は356.1%で前年度を5.1ポイントそれぞれ上回っており、いずれも良好な値を示している。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口や給水戸数は増加しているものの、節水意識の浸透や節水機器の普及により今後も有収水量及び給水収益の減少が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の動向が水道事業に及ぼす影響については、先行き不透明な状況にある。加えて配水管等の施設の耐震化や老朽化による建設改良費、減価償却費など費用全体の増加に伴い、今後いっそう厳しい財政状態となることが予想される。

このような状況の中、安全な水道水を安定して供給するため、「上尾市水道事業経営戦略」に基づき、資産の有効活用など効率化・経営健全化に向けて様々な取り組みを行い、持続可能な水道事業経営の確立に努められたい。

水道事業会計

決算審査資料

貸借対照比較表

(単位:円・%)

科 目	資 産 の 部		比較増減		構成比率	
	金 額		増減額	増減率	31年度	30年度
	平成31年度	平成30年度				
1 固定資産	25,590,826,828	25,839,385,844	△ 248,559,016	△ 1.0	85.8	86.6
(1) 有形固定資産	25,587,611,928	25,836,170,944	△ 248,559,016	△ 1.0	85.8	86.6
ア 土地	1,730,968,584	1,730,968,584	0	0.0	5.8	5.8
イ 建物	519,137,028	539,979,967	△ 20,842,939	△ 3.9	1.7	1.8
ウ 構築物	21,642,633,271	21,899,890,957	△ 257,257,686	△ 1.2	72.6	73.4
エ 機械及び装置	1,485,062,038	1,496,493,386	△ 11,431,348	△ 0.8	5.0	5.0
オ 工具器具及び備品	23,841,817	29,137,050	△ 5,295,233	△ 18.2	0.1	0.1
カ リース資産	53,004,000	70,041,000	△ 17,037,000	△ 24.3	0.2	0.3
キ 建設仮勘定	132,965,190	69,660,000	63,305,190	90.9	0.4	0.2
(2) 無形固定資産	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	21,320,939	20,761,132	559,807	2.7	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 21,320,939	△ 20,761,132	△ 559,807	2.7	△ 0.1	△ 0.1
2 流動資産	4,221,459,981	4,007,635,816	213,824,165	5.3	14.2	13.4
(1) 現金預金	3,665,080,260	3,582,255,273	82,824,987	2.3	12.3	12.0
(2) 未収金	401,802,548	403,421,586	△ 1,619,038	△ 0.4	1.3	1.4
貸倒引当金	△ 12,431,690	△ 14,154,972	1,723,282	△ 12.2	0.0	0.0
(3) 貯蔵品	31,448,526	31,811,880	△ 363,354	△ 1.1	0.1	0.1
(4) 前払金	135,560,337	4,302,049	131,258,288	3,051.1	0.5	0.0
資 産 合 計	29,812,286,809	29,847,021,660	△ 34,734,851	△ 0.1	100.0	100.0

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部		比較増減		構成比率	
	金 額		増減額	増減率	31年度	30年度
	平成31年度	平成30年度				
1 固定負債	3,380,544,095	3,957,229,471	△ 576,685,376	△ 14.6	11.3	13.3
(1) 企業債	3,050,402,330	3,516,939,304	△ 466,536,974	△ 13.3	10.2	11.8
(2) リース債務	0	21,839,108	△ 21,839,108	皆減	0.0	0.1
(3) 退職給付引当金	330,141,765	418,451,059	△ 88,309,294	△ 21.1	1.1	1.4
2 流動負債	1,185,514,387	1,141,646,121	43,868,266	3.8	4.0	3.8
(1) 企業債	504,836,974	507,200,831	△ 2,363,857	△ 0.5	1.7	1.7
(2) リース債務	21,839,108	21,402,723	436,385	2.0	0.1	0.1
(3) 未払金	594,427,333	542,820,977	51,606,356	9.5	2.0	1.8
(4) 賞与引当金	34,834,000	34,291,000	543,000	1.6	0.1	0.1
(5) その他流動負債	29,576,972	35,930,590	△ 6,353,618	△ 17.7	0.1	0.1
3 繰延収益	5,934,030,348	6,013,269,347	△ 79,238,999	△ 1.3	19.9	20.1
(1) 長期前受金	11,291,003,100	11,149,830,707	141,172,393	1.3	37.9	37.3
〃 収益化累計額	△ 5,356,972,752	△ 5,136,561,360	△ 220,411,392	4.3	△ 18.0	△ 17.2
負 債 計	10,500,088,830	11,112,144,939	△ 612,056,109	△ 5.5	35.2	37.2
4 資本金	15,921,035,604	15,307,561,604	613,474,000	4.0	53.4	51.3
5 剰余金	3,391,162,375	3,427,315,117	△ 36,152,742	△ 1.1	11.4	11.5
(1) 資本剰余金	1,049,983,815	1,049,983,815	0	0.0	3.5	3.5
ア 分担金	231,034,873	231,034,873	0	0.0	0.8	0.8
イ 負担金	289,657,508	289,657,508	0	0.0	1.0	1.0
ウ 受贈財産評価額	375,998,439	375,998,439	0	0.0	1.3	1.2
エ 一般会計負担金	151,292,995	151,292,995	0	0.0	0.5	0.5
オ 補助金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	2,341,178,560	2,377,331,302	△ 36,152,742	△ 1.5	7.9	8.0
ア 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 利益積立金	343,000,000	343,000,000	0	0.0	1.2	1.2
ウ 建設改良積立金	950,000,000	950,000,000	0	0.0	3.2	3.2
エ 前年度繰越利益剰余金	4,331,302	3,375,178	956,124	28.3	0.0	0.0
オ その他の未処分利益 剰余金変動額	480,000,000	600,000,000	△ 120,000,000	△ 20.0	1.6	2.0
カ 当年度純利益	563,847,258	480,956,124	82,891,134	17.2	1.9	1.6
資 本 計	19,312,197,979	18,734,876,721	577,321,258	3.1	64.8	62.8
負 債 資 本 合 計	29,812,286,809	29,847,021,660	△ 34,734,851	△ 0.1	100.0	100.0

別表 2

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	31年度	30年度
1 営業収益	3,796,786,229	3,839,533,207	△ 42,746,978	△ 1.1	91.6	93.3
(1) 給水収益	3,535,548,973	3,575,811,547	△ 40,262,574	△ 1.1	85.3	86.9
(2) その他営業収益	261,237,256	263,721,660	△ 2,484,404	△ 0.9	6.3	6.4
2 営業外収益	261,155,462	265,410,953	△ 4,255,491	△ 1.6	6.3	6.5
(1) 受取利息	3,241,467	4,826,713	△ 1,585,246	△ 32.8	0.1	0.1
(2) 長期前受金戻入	249,318,414	253,284,670	△ 3,966,256	△ 1.6	6.0	6.2
(3) 雑収益	8,595,581	7,299,570	1,296,011	17.8	0.2	0.2
3 特別利益	88,309,294	8,683,963	79,625,331	916.9	2.1	0.2
合 計	4,146,250,985	4,113,628,123	32,622,862	0.8	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	31年度	30年度
1 営業費用	3,483,904,918	3,519,508,084	△ 35,603,166	△ 1.0	97.3	96.9
(1) 取水及び浄水費	1,403,698,797	1,399,872,355	3,826,442	0.3	39.2	38.5
(2) 配水及び給水費	737,626,246	769,358,795	△ 31,732,549	△ 4.1	20.6	21.2
(3) 業務費	228,966,392	226,446,202	2,520,190	1.1	6.4	6.2
(4) 総係費	107,522,296	93,211,858	14,310,438	15.4	3.0	2.6
(5) 減価償却費	960,947,532	950,720,694	10,226,838	1.1	26.8	26.2
(6) 資産減耗費	16,274,220	27,688,672	△ 11,414,452	△ 41.2	0.5	0.8
(7) その他営業費用	28,869,435	52,209,508	△ 23,340,073	△ 44.7	0.8	1.4
2 営業外費用	98,498,809	113,163,915	△ 14,665,106	△ 13.0	2.7	3.1
(1) 支払利息	98,455,559	112,918,457	△ 14,462,898	△ 12.8	2.7	3.1
(2) 雑支出	43,250	245,458	△ 202,208	△ 82.4	0.0	0.0
費用計	3,582,403,727	3,632,671,999	△ 50,268,272	△ 1.4	100.0	100.0
当年度純利益	563,847,258	480,956,124	82,891,134	17.2	-	-
合 計	4,146,250,985	4,113,628,123	32,622,862	0.8	-	-

別表 3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

収入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	38,300,000	18.9	0	0.0	38,300,000	皆増
2 一般会計負担金	16,946,000	8.3	17,269,200	12.6	△ 323,200	△ 1.9
3 分担金	132,520,000	65.3	119,605,000	87.4	12,915,000	10.8
4 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 補助金	1,799,000	0.9	0	0.0	1,799,000	皆増
6 一般会計出資金	13,474,000	6.6	0	0.0	13,474,000	皆増
合 計	203,039,000	100.0	136,874,200	100.0	66,164,800	48.3

支出

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	731,251,044	59.0	772,701,230	60.3	△ 41,450,186	△ 5.4
配水施設整備費	491,407,003	39.7	521,275,347	40.7	△ 29,868,344	△ 5.7
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	15,460,000	1.2	17,810,000	1.4	△ 2,350,000	△ 13.2
(3) 舗装本復旧工事	113,518,000	9.2	105,014,000	8.2	8,504,000	8.1
(4) 配水管布設工事	362,429,003	29.3	398,451,347	31.1	△ 36,022,344	△ 9.0
浄水施設整備費	138,618,000	11.2	56,100,000	4.4	82,518,000	147.1
委託料	17,419,300	1.4	8,527,000	0.7	8,892,300	104.3
事務費	57,392,282	4.6	55,486,626	4.3	1,905,656	3.4
営業設備費	5,011,736	0.4	3,782,438	0.3	1,229,298	32.5
固定資産購入費	0	0.0	1,985,000	0.1	△ 1,985,000	皆減
リース債務支払額	21,402,723	1.7	20,975,503	1.6	427,220	2.0
用地費	0	0.0	104,569,316	8.2	△ 104,569,316	皆減
企業債償還金	507,200,831	41.0	508,620,931	39.7	△ 1,420,100	△ 0.3
合 計	1,238,451,875	100.0	1,281,322,161	100.0	△ 42,870,286	△ 3.3

別表 4

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※平成30年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

31年度	30年度	29年度	※全国平均	備考
85.8	86.6	86.0	85.11	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
11.3	13.3	14.8	20.63	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
84.7	82.9	80.4	75.40	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
89.4	90.0	90.3	88.63	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
101.4	104.4	106.9	112.88	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
356.1	351.0	295.8	374.93	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
342.0	347.9	292.8	354.26	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
309.2	313.8	263.6	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.15	0.16	0.16	0.153	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.15	0.15	0.15	0.134	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.9	3.8	3.7	4.20	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.92	0.93	0.90	0.762	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
9.4	9.2	8.7	7.2	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
115.7	113.2	114.2	112.02	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
113.3	113.0	113.6	111.60	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
109.0	109.1	110.3	101.53	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.9	1.6	1.7	1.36	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
15.7	16.1	16.2	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
当年度純利益	563,847,258	480,956,124	82,891,134
減価償却費	960,947,532	950,720,694	10,226,838
資産減耗費(固定資産除却費)	16,274,220	27,688,672	△ 11,414,452
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 88,309,294	△ 8,683,963	△ 79,625,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32,000	1,674,000	△ 1,706,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,163,475	△ 2,915,948	1,752,473
長期前受金戻入額	△ 249,318,414	△ 253,284,670	3,966,256
受取利息及び受取配当金	△ 3,241,467	△ 4,826,713	1,585,246
支払利息	98,455,559	112,918,457	△ 14,462,898
未収金の増減額(△は増加)	8,502,631	28,262,794	△ 19,760,163
未払金の増減額(△は減少)	△ 54,519,393	△ 23,822,961	△ 30,696,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	363,354	△ 8,592,834	8,956,188
その他	△ 6,343,406	△ 156,727,465	150,384,059
小 計	1,245,463,105	1,143,366,187	102,096,918
利息及び配当金の受取額	3,241,467	4,826,713	△ 1,585,246
利息の支払額	△ 98,455,559	△ 112,918,457	14,462,898
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,150,249,013	1,035,274,443	114,974,570

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 734,452,021	△ 850,893,317	116,441,296
国庫補助金等による収入	134,319,000	119,605,000	14,714,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,502,600	22,096,800	△ 12,594,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 590,630,421	△ 709,191,517	118,561,096

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,300,000	0	38,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,200,831	△ 508,620,931	1,420,100
他会計からの出資による収入	13,474,000	0	13,474,000
リース債務の返済による支出	△ 21,366,774	△ 20,940,309	△ 426,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	△ 476,793,605	△ 529,561,240	52,767,635

区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	82,824,987	△ 203,478,314	286,303,301
資金期首残高 (v)	3,582,255,273	3,785,733,587	△ 203,478,314
資金期末残高 (v + iv)	3,665,080,260	3,582,255,273	82,824,987

公共下水道事業会計

1 業務実績

平成31年度の業務状況は、表1のとおりであり、年度末の下水道事業全体の処理区域内人口は19万461人で前年度と比較して1,982人(1.1%)増加しており、普及率は83.2%で前年度を0.7ポイント上回った。

また、年間総排水量は2,157万8,692m³で前年度と比較して114万2,535m³(5.6%)増加し、年間有収水量は1,776万9,233m³で前年度と比較して9,829m³(0.1%)増加しており、有収率(注1)は87.0%で前年度を3.0ポイント下回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	229,037人	228,539人	498人	0.2%
年度末処理区域内人口	190,461人	188,479人	1,982人	1.1%
普及率	83.2%	82.5%	0.7	—
接続戸数	82,538戸	81,102戸	1,436戸	1.8%
水洗便所設置済人口	183,187人	181,856人	1,331人	0.7%
水洗化率	96.2%	96.5%	△0.3	—
年間総排水量	21,578,692m ³	20,436,157m ³	1,142,535m ³	5.6%
年間汚水処理水量	20,431,912m ³	19,739,589m ³	692,323m ³	3.5%
年間有収水量	17,769,233m ³	17,759,404m ³	9,829m ³	0.1%
年間有収率	87.0%	90.0%	△3.0	—
使用料単価	120.50円	124.97円	△4.47円	△3.6%
汚水処理原価	131.02円	122.36円	8.66円	7.1%

2 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表2のとおりである。

収益的収入は予算額 37 億 7,800 万円に対し、決算額が 38 億 2,546 万 1,394 円で、執行率は 101.3%となっている。

収益的支出は予算額 37 億 2,300 万円に対し、決算額が 36 億 6,067 万 9,071 円で、執行率は 98.3%となっている。

予 算 決 算 比 較 表

[表2]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
下水道事業収益	3,778,000,000	3,825,461,394	47,461,394	101.3
営業収益	2,489,498,000	2,558,596,206	69,098,206	102.8
下水道使用料	2,313,512,000	2,326,983,036	13,471,036	100.6
他会計負担金	174,490,000	229,749,750	55,259,750	131.7
その他営業収益	1,496,000	1,863,420	367,420	124.6
営業外収益	1,288,502,000	1,262,389,194	△ 26,112,806	98.0
受取利息	1,000	7,353	6,353	735.3
他会計補助金	333,149,000	241,746,471	△ 91,402,529	72.6
長期前受金戻入	954,566,000	995,895,365	41,329,365	104.3
雑収益	786,000	106,755	△ 679,245	13.6
消費税及び地方消費税還付金	0	24,633,250	24,633,250	皆増
特別利益	0	4,475,994	4,475,994	皆増

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,723,000,000	3,660,679,071	△ 62,320,929	98.3
営業費用	3,372,272,000	3,373,374,761	1,102,761	100.0
管渠費	117,036,000	110,917,958	△ 6,118,042	94.8
ポンプ場費	306,358,000	297,074,208	△ 9,283,792	97.0
普及指導費	2,550,000	2,034,328	△ 515,672	79.8
業務費	115,996,000	112,604,891	△ 3,391,109	97.1
総係費	93,615,000	80,279,870	△ 13,335,130	85.8
流域下水道管理運営費負担金	795,829,000	778,148,662	△ 17,680,338	97.8
減価償却費	1,929,613,000	1,979,655,486	50,042,486	102.6
資産減耗費	3,420,000	199,424	△ 3,220,576	5.8
その他営業費用	7,855,000	12,459,934	4,604,934	158.6
営業外費用	323,535,000	260,355,974	△ 63,179,026	80.5
支払利息及び企業債諸費	293,096,000	260,192,485	△ 32,903,515	88.8
消費税及び地方消費税	30,275,000	0	△ 30,275,000	0.0
その他営業外費用	164,000	163,489	△ 511	99.7
特別損失	25,223,000	26,948,336	1,725,336	106.8
予備費	1,970,000	0	△ 1,970,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表3のとおりである。

資本的収入は予算額 22 億 3,700 万円に対し、決算額が 22 億 8,261 万 4,407 円で、執行率は 102.0%となっている。

資本的支出は予算額 33 億 3,200 万円に対し、決算額が 32 億 459 万 7,641 円で、執行率は 96.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 2,198 万 3,234 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,018 万 8,241 円、引継現金 3 億 5,094 万 1,805 円、引継未収金 3,669 万 3,505 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,415 万 9,683 円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、6 億 1,451 万 7,475 円で、内訳は減価償却費（長期前受金戻入分控除後）5 億 5,960 万 438 円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）17 万 142 円、未処分利益剰余金 5,474 万 6,895 円である。

予 算 決 算 比 較 表

〔表3〕

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	2,237,000,000	2,282,614,407	45,614,407	102.0
企業債	1,052,200,000	1,047,900,000	△ 4,300,000	99.6
他会計出資金	482,710,000	546,633,439	63,923,439	113.2
他会計補助金	45,307,000	47,797,340	2,490,340	105.5
国庫補助金	522,000,000	522,000,000	0	100.0
負担金等	130,598,000	114,158,628	△ 16,439,372	87.4
受益者負担金等	70,598,000	67,171,200	△ 3,426,800	95.1
工事負担金	60,000,000	46,987,428	△ 13,012,572	78.3
長期貸付金償還金収入	3,585,000	4,125,000	540,000	115.1
その他資本的収入	600,000	0	△ 600,000	0.0

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	3,332,000,000	3,204,597,641	△ 127,402,359	96.2
建設改良費	2,203,136,000	2,081,242,320	△ 121,893,680	94.5
污水管渠整備費	1,497,865,000	1,394,548,022	△ 103,316,978	93.1
雨水管渠整備費	421,360,000	416,180,000	△ 5,180,000	98.8
事務費	137,446,000	133,425,041	△ 4,020,959	97.1
流域下水道建設費負担金	128,643,000	124,355,463	△ 4,287,537	96.7
受益者負担金賦課徴収費	17,822,000	12,733,794	△ 5,088,206	71.4
企業債償還金	1,120,437,000	1,120,435,321	△ 1,679	99.9
投資等	6,000,000	2,920,000	△ 3,080,000	48.7
予備費	2,427,000	0	△ 2,427,000	0.0

(3) 特例的収入及び支出

平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、平成 30 年度以前に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を平成 31 年度の債権又は債務として整理するため、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、表 4〔86 頁〕のとおり特例的収入及び支出として処理している。

特例的収支の予算執行状況についてみると、特例的収入では予算額 2 億 4,411 万 7,000 円に対

し、決算額が2億4,411万7,296円で、執行率は100.1%となっている。

特例的支出では予算額2億742万4,000円に対し、決算額が2億724万3,791円で、執行率は99.9%となっている。

予 算 決 算 比 較 表

[表4]

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
特例的収入	244,117,000	244,117,296	296	100.1
特例的支出	207,424,000	207,243,791	△ 180,209	99.9

3 経営成績（損益計算書）

平成31年度の経営成績は、表5、資料別表2[96頁]のとおり、総収益36億1,504万8,859円、総費用35億6,030万1,964円であり、当年度純利益は5,474万6,895円である。

収益と費用の総合的な関連を示す総収支比率（注2）は、表5、資料別表4[98・99頁]のとおり101.5%、業務活動の能率を示す営業収支比率（注3）は72.7%となっている。

（注2） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注3） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益(A)	3,615,048,859	—	—	—
営業収益	2,372,820,668	—	—	—
営業外収益	1,237,752,197	—	—	—
特別利益	4,475,994	—	—	—
総 費 用(B)	3,560,301,964	—	—	—
営業費用	3,264,840,404	—	—	—
営業外費用	268,844,456	—	—	—
特別損失	26,617,104	—	—	—
純利益(A)－(B)	54,746,895	—	—	—
総収支比率	101.5	—	—	—
営業収支比率	72.7	—	—	—

(1) 収益

総収益36億1,504万8,859円の内訳は、資料別表2のとおりである。

営業収益の主なものは、下水道使用料21億4,120万8,571円（構成比率59.2%）、他会計負担金2億2,974万9,750円（構成比率6.4%）などとなっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入9億9,589万5,365円（構成比率27.5%）、他会計補助金2億4,174万6,471円（6.7%）などとなっている。

また、特別利益は、447万5,994円（構成比率0.1%）である。

(2) 費用

総費用 35 億 6,030 万 1,964 円の内訳は、資料別表 2[96 頁]のとおりである。

営業費用の主なものは、減価償却費 19 億 7,965 万 5,486 円（構成比率 55.6%）、流域下水道管理運営費負担金 7 億 1,422 万 9,141 円（構成比率 20.1%）、ポンプ場費 2 億 7,222 万 1,562 円（構成比率 7.7%）などとなっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 6,019 万 2,485 円（構成比率 7.3%）などとなっている。

性質別費用内訳は、表 6 のとおりであり、主なものは、減価償却費 19 億 7,965 万 5,486 円（構成比率 55.6%）、流域下水道管理運営費負担金 7 億 1,422 万 9,141 円（構成比率 20.1%）、委託料 2 億 8,402 万 819 円（構成比率 8.0%）支払利息 2 億 6,019 万 2,485 円（構成比率 7.3%）、修繕費 1 億 4,260 万 9,250 円（構成比率 4.0%）である。

性 質 別 費 用 内 訳 比 較 表

[表6]

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	78,395,415	2.2	—	—	—	—
支払利息	260,192,485	7.3	—	—	—	—
減価償却費	1,979,655,486	55.6	—	—	—	—
光熱水費	34,258,301	1.0	—	—	—	—
修繕費	142,609,250	4.0	—	—	—	—
委託料	284,020,819	8.0	—	—	—	—
負担金	11,614,354	0.3	—	—	—	—
流域下水道管理 運営費負担金	714,229,141	20.1	—	—	—	—
その他	55,326,713	1.5	—	—	—	—
合 計	3,560,301,964	100.0	—	—	—	—

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、表 7 のとおり、使用料単価 120 円 50 銭に対して、汚水処理原価は 131 円 02 銭であり、前年度と比較して使用料単価は 4 円 47 銭(3.6%)減少し、汚水処理原価は 8 円 66 銭 (7.1%) 増加している。この結果、差額（使用料単価－汚水処理原価）は△10 円 52 銭となり、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

使 用 料 単 価 ・ 汚 水 処 理 原 価 比 較 表

[表 7]

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	120 円 50 銭	124 円 97 銭	△4 円 47 銭	△3.6%
汚水処理原価 B	131 円 02 銭	122 円 36 銭	8 円 66 銭	7.1%
差 額 (A－B)	△10 円 52 銭	2 円 61 銭	△13 円 13 銭	—

使用料単価＝下水道使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝(汚水処理費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は、図1[90頁]、資料別表1[94・95頁]のとおり527億5,251万968円で、期首と比較して5億185万1,624円(1.0%)増加している。資産の総額の内訳は、固定資産515億8,326万7,010円(構成比率97.8%)、流動資産11億6,924万3,958円(構成比率2.2%)である。

固定資産のうち有形固定資産は487億1,667万5,899円で、期首と比較して2,361万8,413円増加している。この主な原因は、構築物が1億8,082万359円増加したものの、機械及び装置が2億515万5,080円減少したためである。

流動資産は、11億6,924万3,958円で、期首と比較して5億8,998万1,151円(101.9%)増加している。この主な原因は、現金預金が6億479万8,442円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金9億2,183万2,651円の受払内訳(資金収支)は表8[89頁]のとおりであり、受入資金61億755万478円から支払資金51億8,571万7,827円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、資料別表5[100頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が11億5,742万644円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により10億2,672万320円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入により4億7,409万8,118円増加している。この結果、資金残高は、9億2,183万2,651円となり、期首残高と比較して6億479万8,442円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

【表8】

(単位：円・%・税込)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金（A）	6,107,550,478	100.0	-	-	-	-
1事業収益	2,116,407,687	34.6	-	-	-	-
2企業債	1,047,900,000	17.2	-	-	-	-
3負担金等	102,177,068	1.7	-	-	-	-
4国庫補助金	522,000,000	8.5	-	-	-	-
5長期貸付金償還金収入	3,855,000	0.1	-	-	-	-
6一時借入金	600,000,000	9.8	-	-	-	-
7繰越金	317,034,209	5.2	-	-	-	-
8その他	1,398,176,514	22.9	-	-	-	-
支払資金（B）	5,185,717,827	100.0	-	-	-	-
1事業費用	1,388,525,002	26.8	-	-	-	-
2建設改良費	1,269,985,469	24.5	-	-	-	-
3企業債償還金	1,120,435,321	21.6	-	-	-	-
4投資等	2,920,000	0.0	-	-	-	-
5一時借入金償還金	600,000,000	11.6	-	-	-	-
6その他	803,852,035	15.5	-	-	-	-
収支差引（A）－（B）	921,832,651	-	-	-	-	-

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図2[90頁]、資料別表1[94・95頁]のとおりである。

負債の総額は、433億3,907万9,111円で、期首と比較して9,952万8,710円（0.2%）減少しており、負債資本合計527億5,251万968円の82.2%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債161億9,544万5,149円（構成比率30.7%）、流動負債16億453万1,171円（構成比率3.1%）、繰延収益255億3,910万2,791円（構成比率48.4%）である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、期首と比較して7,253万5,321円減少している。

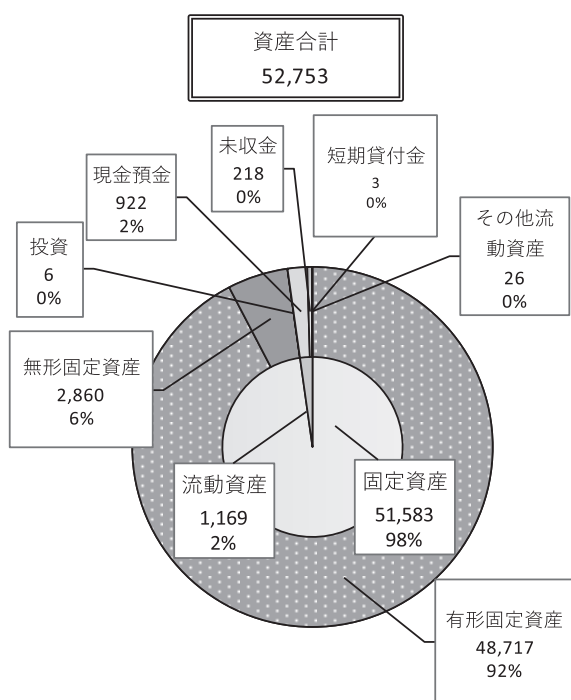
資本の総額は、94億1,343万1,857円で、期首と比較して6億138万334円（6.8%）増加しており、負債資本合計の17.8%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金85億5,270万7,790円（構成比率16.2%）、剰余金8億6,072万4,067円（構成比率1.6%）である。

このうち、資本金は、期首と比較して5億4,663万3,439円（6.8%）増加している。

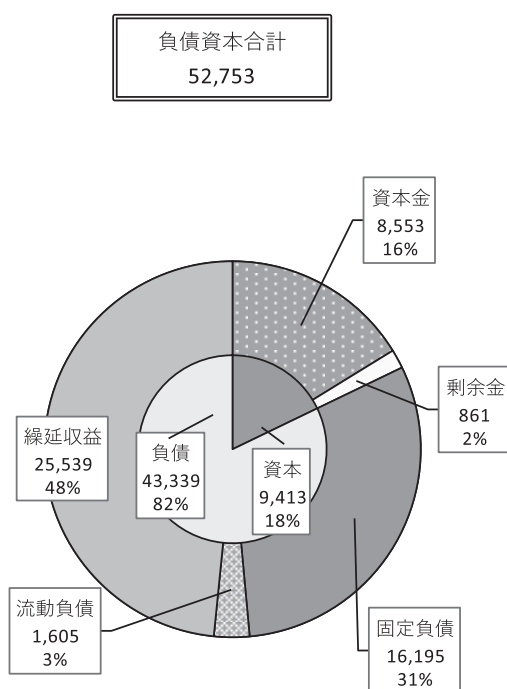
また、剰余金の内訳は、資本剰余金8億597万7,172円（構成比率1.5%）、利益剰余金5,474万6,895円（構成比率0.1%）である。

なお、当年度未処分利益剰余金5,474万6,895円は、翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図1) 資産構成内訳 (単位:百万円)



(図2) 負債・資本構成内訳 (単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は11億2,043万5,321円を償還し、年度末未償還残高は172億4,858万4,119円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注4)は、資料別表4[98・99頁]のとおり58.3%となっている。

(注4) 企業債元利償還金対料金収入比率 = 建設改良の為の企業債元利償還金 / 料金収入 × 100

5 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率(注5)は、資料別表4のとおり72.9%と100%を下回っており、短期的な支払能力の面から今後も注視していく必要がある。

総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率(注6)は、66.3%となっている。

その他の財務比率では、事業の固定的・長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率(注7)が100.9%と、望ましいとされる100%以下をわずかに超過している。

(注5) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

(注6) 自己資本構成比率 = 自己資本 / (負債 + 資本) × 100

(注7) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債等) × 100

6 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、資料別表 3[97 頁]のとおりである。

污水管渠整備として、事業計画面積 2,479.0ha のうち大谷本郷地区、堤崎地区、中新井地区及び大谷北部第二・第四地内において合計 40.2ha の整備を行っている。

また、雨水管渠整備として、原市地区及び大谷北部第二・第四地内において整備を行っている。

む す び

以上が、平成31年度公共下水道事業会計決算審査の概要である。

公共下水道事業については、平成31年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して、初めての決算となる。

当年度の公共下水道事業の業務状況についてみると、年度末における処理区域内人口は19万461人で前年度末と比較して1,982人（1.1%）増加し、下水道普及率は83.2%で前年度を0.7ポイント上回った。また、接続戸数は8万2,538戸で前年度末と比較して1,436戸（1.8%）、水洗便所設置済人口は18万3,187人で前年度末と比較して1,331人（0.7%）それぞれ増加した。

営業収益のうち下水道使用料は21億4,120万8,571円で、事業収益全体の59.2%を占めている。下水道使用料の収納については、負担の公平性の観点からも、より一層効果的な対策を講ずるとともに、未収金の早期回収や不納欠損の縮減に向けて更なる努力を期待する。

建設改良事業については、大谷本郷、堤崎、中新井地区及び大谷北部第二・第四地内において污水管渠整備を実施したほか、原市地区及び大谷北部第二・第四地内において雨水管渠整備を行い、総事業費は19億1,203万1,677円であった。

経営成績については、総収益が36億1,504万8,859円、総費用が35億6,030万1,964円となり、平成31年度の純利益は5,474万6,895円を計上した。

一方、財政状態を見ると、他会計出資金や一時借入金など一般会計に依存した事業経営が見受けられ、経営指標では短期的な支払能力を示す流動比率は72.9%と低い値を示しており、資金繰りには注視していく必要がある。

今後の見通しとして、節水意識の向上等により下水道使用料収入の増加は期待できない中、下水道施設の老朽化対策や管渠の耐震化等が強く求められることが予想される。

このような状況の下、基本計画である「荒川左岸南部流域関連上尾公共下水道全体計画」に基づき、着実に施設整備や更新等の施策を進めるとともに、経営の効率化に努め、財政基盤の強化に積極的に取り組まれない。

下水道は生活環境の改善や浸水防除のための基幹施設であるにとどまらず、河川の水質保全に欠かせない生活基盤である。地震災害や毎年のように発生する集中豪雨による浸水被害に備えて、計画的な整備及び維持管理に努め、市民生活の安全を保たれるよう望むものである。

公共下水道事業会計

決算審査資料

別表 1

貸借対照比較表

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成31年度期末	平成31年度期首	増減額	増減率	31期末	31期首
1 固定資産	51,583,267,010	51,671,396,537	△ 88,129,527	△ 0.2	97.8	98.9
(1) 有形固定資産	48,716,675,899	48,693,057,486	23,618,413	0.0	92.3	93.2
ア 土地	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
イ 建物	337,774,525	359,166,918	△ 21,392,393	△ 6.0	0.6	0.7
ウ 構築物	46,690,175,953	46,509,355,594	180,820,359	0.4	88.5	89.0
エ 機械及び装置	813,110,558	1,018,265,638	△ 205,155,080	△ 20.1	1.5	2.0
オ 工具器具及び備品	160,691	292,164	△ 131,473	△ 45.0	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	69,477,000	0	69,477,000	皆増	0.1	-
(2) 無形固定資産	2,860,169,111	2,951,610,757	△ 91,441,646	△ 3.1	5.4	5.7
ア 施設利用権	2,860,169,111	2,951,610,757	△ 91,441,646	△ 3.1	5.4	5.7
(3) 投資その他の資産	6,422,000	26,728,294	△ 20,306,294	△ 76.0	0.0	0.0
ア 出資金	4,422,000	4,422,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 長期貸付金	2,000,000	3,005,000	△ 1,005,000	△ 33.4	0.0	0.0
ウ 破産更生債権等	11,861,140	19,301,294	△ 7,440,154	△ 38.5	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 11,861,140	0	△ 11,861,140	皆増	0.0	-
2 流動資産	1,169,243,958	579,262,807	589,981,151	101.9	2.2	1.1
(1) 現金預金	921,832,651	317,034,209	604,798,442	190.8	1.7	0.6
(2) 未収金	234,468,081	224,816,002	9,652,079	4.3	0.4	0.4
(3) 短期貸付金	3,305,000	3,505,000	△ 200,000	△ 5.7	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 16,313,003	0	△ 16,313,003	皆増	0.0	-
(4) その他流動資産	25,951,229	33,907,596	△ 7,956,367	△ 23.5	0.1	0.1
資 産 合 計	52,752,510,968	52,250,659,344	501,851,624	1.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科目	金額		比較増減		構成比率	
	平成31年度期末	平成31年度期首	増減額	増減率	31期末	31期首
1 固定負債	16,195,445,149	16,200,684,119	△ 5,238,970	0.0	30.7	31.0
(1) 企業債	16,195,445,149	16,200,684,119	△ 5,238,970	0.0	30.7	31.0
2 流動負債	1,604,531,171	1,327,859,112	276,672,059	20.8	3.1	2.5
(1) 企業債	1,053,138,970	1,120,435,321	△ 67,296,351	△ 6.0	2.0	2.1
(2) 未払金	476,361,645	207,423,791	268,937,854	129.7	0.9	0.4
(3) 引当金	17,065,000	0	17,065,000	皆増	0.1	-
(4) その他流動負債	57,965,556	0	57,965,556	皆増	0.1	-
3 繰延収益	25,539,102,791	25,910,064,590	△ 370,961,799	△ 1.4	48.4	49.6
(1) 長期前受金	26,534,340,908	25,910,064,590	624,276,318	2.4	50.3	49.6
" 収益化累計額	△ 995,238,117	0	△ 995,238,117	皆増	△ 1.9	-
負債計	43,339,079,111	43,438,607,821	△ 99,528,710	△ 0.2	82.2	83.1
4 資本金	8,552,707,790	8,006,074,351	546,633,439	6.8	16.2	15.3
5 剰余金	860,724,067	805,977,172	54,746,895	6.8	1.6	1.6
(1) 資本剰余金	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.6
ア 受贈財産評価額	1,944,614	1,944,614	0	0.0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	251,330,600	251,330,600	0	0.0	0.5	0.5
ウ 他会計繰入金	552,701,958	552,701,958	0	0.0	1.0	1.1
(2) 利益剰余金	54,746,895	0	54,746,895	皆増	0.1	-
ア 当年度未処分利益剰余金	54,746,895	0	54,746,895	皆増	0.1	-
資本計	9,413,431,857	8,812,051,523	601,380,334	6.8	17.8	16.9
負債資本合計	52,752,510,968	52,250,659,344	501,851,624	1.0	100.0	100.0

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	31年度	30年度
1 営業収益	2,372,820,668	—	—	—	65.7	—
(1) 下水道使用料	2,141,208,571	—	—	—	59.2	—
(2) 他会計負担金	229,749,750	—	—	—	6.4	—
(3) その他営業収益	1,862,347	—	—	—	0.1	—
2 営業外収益	1,237,752,197	—	—	—	34.2	—
(1) 受取利息及び配当金	7,353	—	—	—	0.0	—
(2) 他会計補助金	241,746,471	—	—	—	6.7	—
(3) 長期前受金戻入	995,895,365	—	—	—	27.5	—
(4) 雑収益	103,008	—	—	—	0.0	—
3 特別利益	4,475,994	—	—	—	0.1	—
合 計	3,615,048,859	—	—	—	100.0	—

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	31年度	30年度
1 営業費用	3,264,840,404	—	—	—	91.7	—
(1) 管渠費	104,234,764	—	—	—	2.9	—
(2) ポンプ場費	272,221,562	—	—	—	7.7	—
(3) 普及指導費	1,866,230	—	—	—	0.1	—
(4) 業務費	104,464,433	—	—	—	2.9	—
(5) 総係費	75,509,430	—	—	—	2.1	—
(6) 流域下水道管理運営 費負担金	714,229,141	—	—	—	20.1	—
(7) 減価償却費	1,979,655,486	—	—	—	55.6	—
(8) 資産減耗費	199,424	—	—	—	0.0	—
(9) その他営業費用	12,459,934	—	—	—	0.3	—
2 営業外費用	268,844,456	—	—	—	7.5	—
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	260,192,485	—	—	—	7.3	—
(2) その他営業外費用	8,651,971	—	—	—	0.2	—
3 特別損失	26,617,104	—	—	—	0.8	—
費用計	3,560,301,964	—	—	—	100.0	—
当年度純利益	54,746,895	—	—	—	—	—
合 計	3,615,048,859	—	—	—	—	—

別表 3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

収入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	1,047,900,000	45.9	—	—	—	—
2 他会計出資金	546,633,439	23.9	—	—	—	—
3 他会計補助金	47,797,340	2.1	—	—	—	—
4 国庫補助金	522,000,000	22.9	—	—	—	—
5 負担金等	114,158,628	5.0	—	—	—	—
(1) 受益者負担金等	67,171,200	2.9	—	—	—	—
(2) 工事負担金	46,987,428	2.1	—	—	—	—
6 長期貸付金償還金収入	4,125,000	0.2	—	—	—	—
7 その他資本的収入	0	—	—	—	—	—
合 計	2,282,614,407	100.0	—	—	—	—

支出

(単位：円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,912,031,677	63.0	—	—	—	—
汚水管渠整備費	1,274,807,783	42.0	—	—	—	—
雨水管渠整備費	378,351,000	12.5	—	—	—	—
事務費	133,203,382	4.4	—	—	—	—
流域下水道建設費負担金	113,050,422	3.7	—	—	—	—
受益者負担金賦課徴収費	12,619,090	0.4	—	—	—	—
企業債償還金	1,120,435,321	36.9	—	—	—	—
投資等	2,920,000	0.1	—	—	—	—
合 計	3,035,386,998	100.0	—	—	—	—

別表 4

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※項目欄の/は数値が高いほど良いことを意味し、\は数値が低いほど良いことを意味する。

	31年度	30年度	29年度	備考
	65.9	-	-	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
	30.7	-	-	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
	66.3	-	-	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
	100.9	-	-	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
	147.6	-	-	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
	72.9	-	-	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
	71.0	-	-	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
	57.5	-	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
	6.8	-	-	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
	4.6	-	-	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
	3.8	-	-	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	2.7	-	-	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
	10.3	-	-	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
	101.5	-	-	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
	102.2	-	-	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
	72.7	-	-	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
	0.10	-	-	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
	58.3	-	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
当年度純利益	54,746,895	—	—
減価償却費	1,979,655,486	—	—
資産減耗費(固定資産除却費)	199,424	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,863,000	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,174,143	—	—
長期前受金戻入額	△ 995,895,365	—	—
受取利息	△ 7,353	—	—
支払利息	260,192,485	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,285,285	—	—
未払金の増減額(△は減少)	19,040,423	—	—
その他流動資産の増減額(△は増加)	7,956,367	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	57,965,556	—	—
小 計	1,417,605,776	—	—
利息の受取額	7,353	—	—
利息の支払額	△ 260,192,485	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,157,420,644	—	—

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,598,904,226	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 113,050,422	—	—
国庫補助金等による収入	636,231,988	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,797,340	—	—
貸付による支出	△ 2,920,000	—	—
貸付金の償還による収入	4,125,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 1,026,720,320	—	—

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
一時借入れによる収入	600,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,047,900,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,120,435,321	—	—
他会計からの出資による収入	546,633,439	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	474,098,118	—	—

区 分	金 額		増減額
	平成31年度	平成30年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	604,798,442	—	—
資金期首残高 (v)	317,034,209	—	—
資金期末残高 (v + iv)	921,832,651	—	—